



2023年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 東洋ドライループ株式会社
 コード番号 4976 URL <https://www.drilube.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木 茂生

TEL 03-3412-5711

定時株主総会開催予定日 2023年9月28日

配当支払開始予定日

2023年9月11日

有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	3,869	5.5	257	42.5	421	43.3	332	42.3
2022年6月期	3,666		448	0.9	741	1.2	575	27.2

(注) 包括利益 2023年6月期 455百万円 (41.5%) 2022年6月期 778百万円 (40.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	251.20		3.8	3.9	6.7
2022年6月期	435.02		7.1	7.3	12.2

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 126百万円 2022年6月期 202百万円

(注) 2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。当該基準等の適用により大きな影響の生じた2022年6月期の売上高は、対前年同期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	11,192	8,897	79.5	6,717.28
2022年6月期	10,634	8,502	79.9	6,419.22

(参考) 自己資本 2023年6月期 8,893百万円 2022年6月期 8,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	399	1,234	7	3,950
2022年6月期	726	517	37	4,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期		22.00		23.00	45.00	59	10.3	0.7
2023年6月期		23.00		24.00	47.00	62	18.7	0.7
2024年6月期(予想)		24.00		24.00	48.00		18.6	

(注) 配当金の内訳

2022年6月期第2四半期末配当金 普通配当 20円00銭 創立60周年記念配当 2円00銭

2022年6月期期末配当金 普通配当 21円00銭 創立60周年記念配当 2円00銭

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,096	11.6	169	16.5	221	22.8	160	12.8	121.23
通期	4,230	9.3	336	30.4	472	12.3	342	2.9	258.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年6月期	1,355,000 株	2022年6月期	1,355,000 株
2023年6月期	30,967 株	2022年6月期	30,967 株
2023年6月期	1,324,033 株	2022年6月期	1,324,033 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2023年6月期の個別業績(2022年7月1日～2023年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	2,081	4.2	59	69.6	173	74.3	130	74.3
2022年6月期	1,998		195	30.0	674	35.6	506	90.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	98.24	
2022年6月期	382.65	

(注)2022年6月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。当該基準等の適用により大きな影響の生じた2022年6月期の売上高は、対前年同期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	9,414	7,507	79.7	5,670.14
2022年6月期	9,272	7,437	80.2	5,617.54

(参考) 自己資本 2023年6月期 7,502百万円 2022年6月期 7,437百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提をなる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P 3 「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事項等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年7月1日～2023年6月30日)における当社グループを取り巻く事業環境は、年間を通じてすべての業界で半導体等電子部品の供給不足の影響があり、製品の生産が低調でありました。また、中国では前半ではコロナによる生産停止、後半ではコロナ政策転換による感染拡大による生産停止があり、製品の生産が不調でありました。この環境下において、新規部品採用もあって自動車機器業界と電子部品業界からの受託額は若干増加いたしました。光学機器業界からの受託額は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の当社グループ業績につきましては、売上高は3,869百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は257百万円(前年同期比42.5%減)、経常利益は421百万円(前年同期比43.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は332百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

前年以上の売上収益を計上したにもかかわらず営業利益が減少したのは、積極的な設備投資の実施により減価償却費が増加したことに加え、原材料費・エネルギー費用・物流費用・人件費などの増加により製造原価及び一般管理費が増額したことと価格転嫁の遅れに因ります。そして経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の減少につきましては、この期間の為替差益の減少(前年同期比43百万円減)及び持分法投資損益の減少(同76百万円減)などが要因となっております。

当連結会計年度における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けが、内装部品や駆動・伝達部品の受注増加により前連結会計年度比10.3%の増収となりました。光学機器業界向けは、前連結会計年度比3.5%の減収、電子機器業界向けは、前連結会計年度比10.2%の増収となりました。この結果ドライループ事業の売上高は、3,869百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ557百万円増加し、11,192百万円(前期末比5.2%増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金196百万円の増加、有形固定資産618百万円の増加、投資有価証券210百万円の増加及び関係会社出資金114百万円の増加等がある一方で、現金及び預金730百万円の減少等があることによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、2,294百万円(前期末比7.6%増)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金28百万円の増加、未払金28百万円の増加、短期借入金28百万円の増加及び長期借入金(1年内返済予定を含む)99百万円の増加等がある一方で、未払法人税等50百万円の減少の減少等があることによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ394百万円増加し、8,897百万円(前期末比4.6%増)となりました。これは主に、利益剰余金271百万円の増加、為替換算調整勘122百万円の増加等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は79.5%(前連結会計年度末は79.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ800百万円減少し、3,950百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、399百万円(前年同期における営業活動により得られた資金は726百万円)となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前当期純利益408百万円、減価償却費294百万円、利息及び配当金の受取額77百万円及びその他流動負債の増加額65百万円等、資金流出では持分法による投資利益126百万円、売上債権の増加額169百万円及び法人税等の支払額142百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,234百万円(前年同期における投資活動により使用した資金は517百万円)となりました。これは主に、資金流入では子会社株式の取得による収入62百万円、資金の流出では定期預金の預入による支出65百万円、有形固定資産の取得による支出971百万円及び投資有価証券の取得による支出210百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、7百万円(前年同期における財務活動により使用した資金は37百万円)となりました。これは主に、資金流入では長期借入れによる収入150百万円、資金流出では長期借入金の返済による支出92百万円、配当金の支払額60百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

日本経済は、新型コロナウイルスの感染影響が縮小する中で消費や内需を中心に回復が続いています。2023年5月に感染症法上の位置づけが5類に引き下げられ、経済活動の正常化が一段と進む中、先行きの回復が見込まれています。

国内自動車生産は、受注残が依然大きい一方、部品不足の解消は来年になるとみられており、穏やかな持ち直しが続く予想されます。次期の連結業績の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき算定致しました。売上高4,230百万円(当連結会計年度比9.3%増)、営業利益336百万円(当連結会計年度比30.4%増)、経常利益472百万円(当連結会計年度比12.3%増)、そして親会社株主に帰属する純利益は342百万円(当連結会計年度比2.9%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するための必要な内部留保と成果配分のバランスを勘案した上で、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当金として1株当たり23円とさせていただきました。期末配当金につきましても、8月10日開催の取締役会で、通期業績と株主還元へのご期待を勘案して、1円を加えて期末配当24円、年47円の配当を行うことを決議いたしました。次期につきましても、同等以上の配当を継続してまいりたく存じます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,105,809	4,375,505
受取手形及び売掛金	1,096,094	1,292,334
商品及び製品	41,371	34,572
仕掛品	20,313	23,753
原材料及び貯蔵品	119,518	179,495
その他	180,125	266,830
貸倒引当金	△4,558	△512
流動資産合計	6,558,674	6,171,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,242,041	2,933,867
減価償却累計額	△1,614,792	△1,722,780
建物及び構築物（純額）	627,249	1,211,087
機械装置及び運搬具	2,353,276	2,920,720
減価償却累計額	△2,002,079	△2,292,893
機械装置及び運搬具（純額）	351,196	627,826
工具、器具及び備品	321,887	391,314
減価償却累計額	△257,070	△299,221
工具、器具及び備品（純額）	64,816	92,093
土地	1,242,194	1,265,997
建設仮勘定	489,210	195,685
有形固定資産合計	2,774,667	3,392,690
無形固定資産		
ソフトウェア	71,124	63,347
のれん	37,167	23,716
無形固定資産合計	108,291	87,064
投資その他の資産		
投資有価証券	54,450	265,365
関係会社出資金	950,675	1,065,340
繰延税金資産	60,957	81,183
その他	127,108	128,474
投資その他の資産合計	1,193,191	1,540,363
固定資産合計	4,076,150	5,020,118
資産合計	10,634,825	11,192,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	156,198	184,597
短期借入金	100,000	128,000
1年内返済予定の長期借入金	59,300	330,212
未払金	497,194	525,488
未払費用	44,123	63,790
未払法人税等	71,931	21,199
賞与引当金	37,776	28,100
その他	282,788	261,372
流動負債合計	1,249,312	1,542,761
固定負債		
長期借入金	559,000	387,500
退職給付に係る負債	202,912	225,050
長期未払金	120,079	119,872
その他	868	19,630
固定負債合計	882,860	752,053
負債合計	2,132,172	2,294,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	7,354,626	7,626,312
自己株式	△11,567	△11,567
株主資本合計	8,173,775	8,445,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,741	8,208
為替換算調整勘定	317,741	440,225
その他の包括利益累計額合計	325,482	448,433
非支配株主持分	3,394	3,388
純資産合計	8,502,652	8,897,283
負債純資産合計	10,634,825	11,192,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,666,179	3,869,633
売上原価	2,257,689	2,502,896
売上総利益	1,408,489	1,366,737
販売費及び一般管理費	960,063	1,109,002
営業利益	448,426	257,735
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,357	8,726
為替差益	57,708	14,031
持分法による投資利益	202,995	126,296
その他	30,069	19,081
営業外収益合計	298,130	168,136
営業外費用		
支払利息	1,939	3,223
その他	2,622	1,574
営業外費用合計	4,562	4,798
経常利益	741,993	421,073
特別利益		
国庫補助金	4,029	72,432
特別利益合計	4,029	72,432
特別損失		
固定資産除却損	1,780	13,937
固定資産圧縮損	4,029	71,371
その他	76	—
特別損失合計	5,885	85,309
税金等調整前当期純利益	740,137	408,195
法人税、住民税及び事業税	178,611	90,845
法人税等調整額	△16,329	△15,170
法人税等合計	162,282	75,674
当期純利益	577,855	332,521
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,878	△70
親会社株主に帰属する当期純利益	575,976	332,591

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	577,855	332,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,680	467
為替換算調整勘定	72,427	64,828
持分法適用会社に対する持分相当額	124,594	57,719
その他の包括利益合計	200,702	123,015
包括利益	778,557	455,537
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	776,631	455,542
非支配株主に係る包括利益	1,925	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	454,760	6,835,999	△11,567	7,655,149
会計方針の変更による累積的影響額			△416		△416
会計方針の変更を反映した当期首残高	375,956	454,760	6,835,583	△11,567	7,654,732
当期変動額					
剰余金の配当			△56,933		△56,933
親会社株主に帰属する当期純利益			575,976		575,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	519,042	—	519,042
当期末残高	375,956	454,760	7,354,626	△11,567	8,173,775

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,060	120,766	124,827	1,468	7,781,444
会計方針の変更による累積的影響額					△416
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,060	120,766	124,827	1,468	7,781,028
当期変動額					
剰余金の配当					△56,933
親会社株主に帰属する当期純利益					575,976
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,680	196,974	200,655	1,925	202,580
当期変動額合計	3,680	196,974	200,655	1,925	721,623
当期末残高	7,741	317,741	325,482	3,394	8,502,652

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	375,956	454,760	7,354,626	△11,567	8,173,775
当期変動額					
剰余金の配当			△60,905		△60,905
親会社株主に帰属する 当期純利益			332,591		332,591
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	271,685	—	271,685
当期末残高	375,956	454,760	7,626,312	△11,567	8,445,461

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,741	317,741	325,482	3,394	8,502,652
当期変動額					
剰余金の配当					△60,905
親会社株主に帰属する 当期純利益					332,591
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	467	122,483	122,951	△5	122,945
当期変動額合計	467	122,483	122,951	△5	394,631
当期末残高	8,208	440,225	448,433	3,388	8,897,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	740,137	408,195
減価償却費	201,784	294,939
のれん償却額	21,238	23,834
持分法による投資損益(△は益)	△202,995	△126,296
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△4,288
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,123	△10,266
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,010	22,137
受取利息及び受取配当金	△7,357	△8,726
支払利息	1,939	3,223
為替差損益(△は益)	△57,708	△14,031
固定資産除却損	1,780	13,937
固定資産売却損益(△は益)	△209	△233
売上債権の増減額(△は増加)	107,201	△169,303
棚卸資産の増減額(△は増加)	66,832	△48,864
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△96,980	△6,078
仕入債務の増減額(△は減少)	△437,113	17,052
未払消費税等の増減額(△は減少)	△69,060	△41,201
その他の流動負債の増減額(△は減少)	405,095	65,467
長期未払金の増減額(△は減少)	△3,205	15,292
その他	38,110	△41,515
小計	740,639	393,275
利息及び配当金の受取額	225,342	77,516
利息の支払額	△2,108	△3,104
法人税等の支払額	△241,637	△140,346
その他	4,029	72,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,264	399,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△518,000	△65,025
定期預金の払戻による収入	534,000	—
有形固定資産の取得による支出	△499,388	△971,538
有形固定資産の売却による収入	199	2,863
有形固定資産の除却による支出	—	△4,402
無形固定資産の取得による支出	△36,038	△8,905
投資有価証券の取得による支出	△25,257	△210,241
投資有価証券の売却による収入	27,198	—
長期貸付けによる支出	—	△40,000
子会社株式の取得による収入	—	62,400
その他	△331	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,618	△1,234,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△325,200	△92,392
長期借入れによる収入	350,000	150,000
配当金の支払額	△57,349	△60,905
その他	△4,844	△4,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,393	△7,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,113	42,420
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	208,367	△800,189
現金及び現金同等物の期首残高	4,542,442	4,750,809
現金及び現金同等物の期末残高	4,750,809	3,950,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ドライループ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	中国	その他	合計
2,476,419	555,833	455,836	178,090	3,666,179

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他 アジア	合計
2,242,843	340,368	191,456	2,774,667

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	中国	その他	合計
2,620,914	581,609	464,808	202,301	3,869,633

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

当連結会計年度より、従来「その他 アジア」に含めておりました「タイ」及び「中国」での売上高を区分して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度について組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、組替え前に比べ「その他」が1,011,669千円減少しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	その他 アジア	合計
2,856,545	360,292	175,852	3,392,690

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ドライループ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	6,419.22円	6,717.28円
1株当たり当期純利益金額	435.02円	251.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	575,976	332,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	575,976	332,591
期中平均株式数(株)	1,324,033	1,324,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。